

平成 20 年 5 月 30 日
株式会社整理回収機構

< 平成 19 年度の決算概要 >

引続き黒字を計上し、5 期振りに債務超過を解消

平成 19 年度の主要 3 勘定（住専勘定、特例業務勘定、53 条勘定）の債権回収実績は 2,651 億円（前年度 4,107 億円）となった。回収額に占める取立等益は 1,155 億円（前年度 1,697 億円）となり、貸倒引当金の戻り益等を計上した結果、預金保険機構への納付金額（資本注入業務を除く。）は 1,140 億円（前年度 1,778 億円）となった。

これを主要勘定別にみると、特例業務勘定（破綻金融機関等からの譲受債権の管理勘定）及び金融再生法 53 条勘定（健全金融機関等からの買取債権の管理勘定）は、引き続き相応の取立等益を維持したことなどから、預金保険機構への納付金額は、特例業務勘定では 843 億円（前年度 1,233 億円）、金融再生法 53 条勘定では 296 億円（前年度 544 億円）となった。

住専勘定については、平成 11 年度以降貸倒引当金の繰入れを主因に赤字基調にあったが、平成 17 年度以降、黒字基調に転じており、当期においても税引前純利益 681 億円の黒字を計上した。

この他、企業再生業務、信託業務、民間サービス業務等のその他業務においては税引前純利益で 11 億円の黒字を計上した。

以上の結果、当社全体の平成 19 年度における当期純利益は 678 億円の黒字（前年度 337 億円の黒字）となり、純資産についても 5 期振りに 595 億円の資産超過となった。

なお、住専勘定の二次損失については、当期に 1,097 億円発生し、累計では 1兆 671 億円となっている。この二次損失については、住専法に基づき、その 2 分の 1 に相当する 5,336 億円について、金融安定化拠出基金から、助成金の交付を受けている（未収助成金計上額：4,183 億円）。

また、各年度における二次損失の 2 分の 1 相当額が回収益の合計額を上回った額の累計額である 3,252 億円については、政府の補助金の額の範囲内で預金保険機構より損失補てん助成金を受けることができることとなっているが、これまで住専勘定における資金繰り等に問題が生ずる状況になかったことから、同助成金の交付は受けていない。